経営分析報告書（概要版）

― 令和２年度決算版 ―

令和 ４ 年 ３ 月

公益社団法人
全日本トラック協会

令和2年度決算版　経営分析　概要版

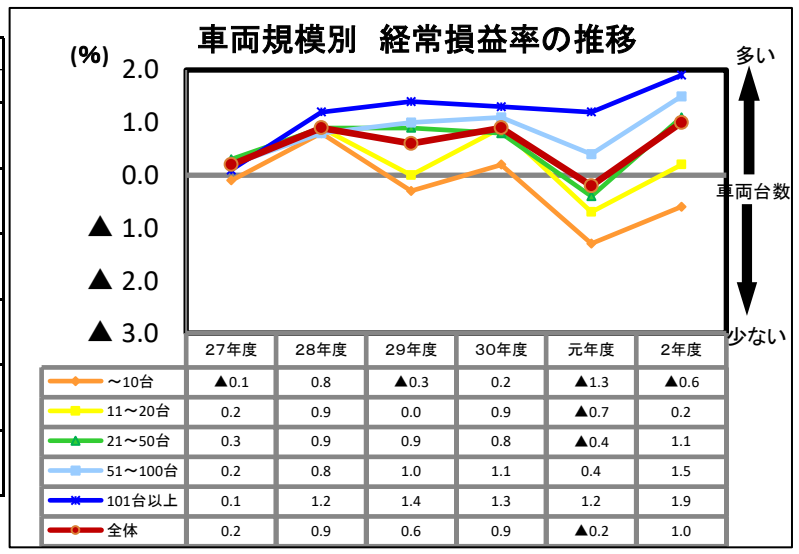
（対象期間：令和元年10月～令和3年8月）

経済活動の再開により、貨物輸送量は回復基調に推移したことから、中・大規模事業者を中心に、営業収益は増加に転じ、営業利益及び経常利益は回復基調となったが、小規模事業者の業績は依然として回復せず、厳しい状況が継続している。コロナ禍における業績回復動向は、規模による格差が大きい状況にある。

貨物運送事業の営業収益・営業損益率の推移（1者平均）

区分		営業収益（千円）			営業損益率（%）		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
全体		(7.6)	(▲ 7.7)	(6.3)	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.4
		236,396	218,203	231,981			
車両規模別	～10	(2.8)	(▲ 10.0)	(10.0)	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 3.4
		60,678	54,590	60,038			
	11～20	(2.1)	(▲ 5.8)	(0.7)	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 1.6
		161,904	152,555	153,620			
	21～50	(9.1)	(▲ 10.4)	(2.8)	0.4	▲ 1.0	▲ 0.3
		353,572	316,656	325,523			
	51～100	(5.8)	(▲ 5.3)	(2.1)	0.5	▲ 0.3	0.4
		691,560	655,185	669,121			
	101以上	(8.3)	(▲ 7.5)	(5.7)	0.8	0.5	1.7
		1,444,074	1,335,047	1,410,939			

注：営業収益のカッコ内は前年度比伸び率、単位%、▲はマイナス



全日本トラック協会（以下、「全ト協」という。）は、令和２年度決算版経営分析報告書を取りまとめた。この報告書は平成4年度から発行しているもので、今回で30回目となる。

全国の事業者2,687者（有効数）から提出された令和２年度決算（令和元年10月から令和３年8月）の「一般貨物自動車運送事業報告書」について、決算内容を分析した。

本年度の対象期間において、営業収益（貨物運送事業収入）は1者平均231,981千円で、前年度比6.3%の増加となった。

貨物運送事業における営業損益は▲0.4%と前年度比0.6ポイント改善し、経常損益は1.0%と前年度比1.2ポイント改善した。営業損益段階における黒字事業者の割合は44%（1,190者）、経常損益段階の黒字事業者の割合は57%（1,522者）となった。なお、車両10台以下の区分では62%が営業赤字、46%が経常赤字となった。

令和２年度は新型コロナウイルスの感染拡大により貨物輸送量の低迷につながったものの、経済活動が再開されたことから、徐々に貨物輸送量は回復基調に推移し、営業収益は増加し、営業損益、経常損益ともに、回復傾向となった。しかし、コロナ禍での業績回復は、中・大規模事業者が中心となり、小規模事業者の業績回復力は依然として鈍く、厳しい状況が継続している。コロナ禍のおける業績回復動向は、事業規模による格差が大きい状況にある。

トラック運送事業の経営実態

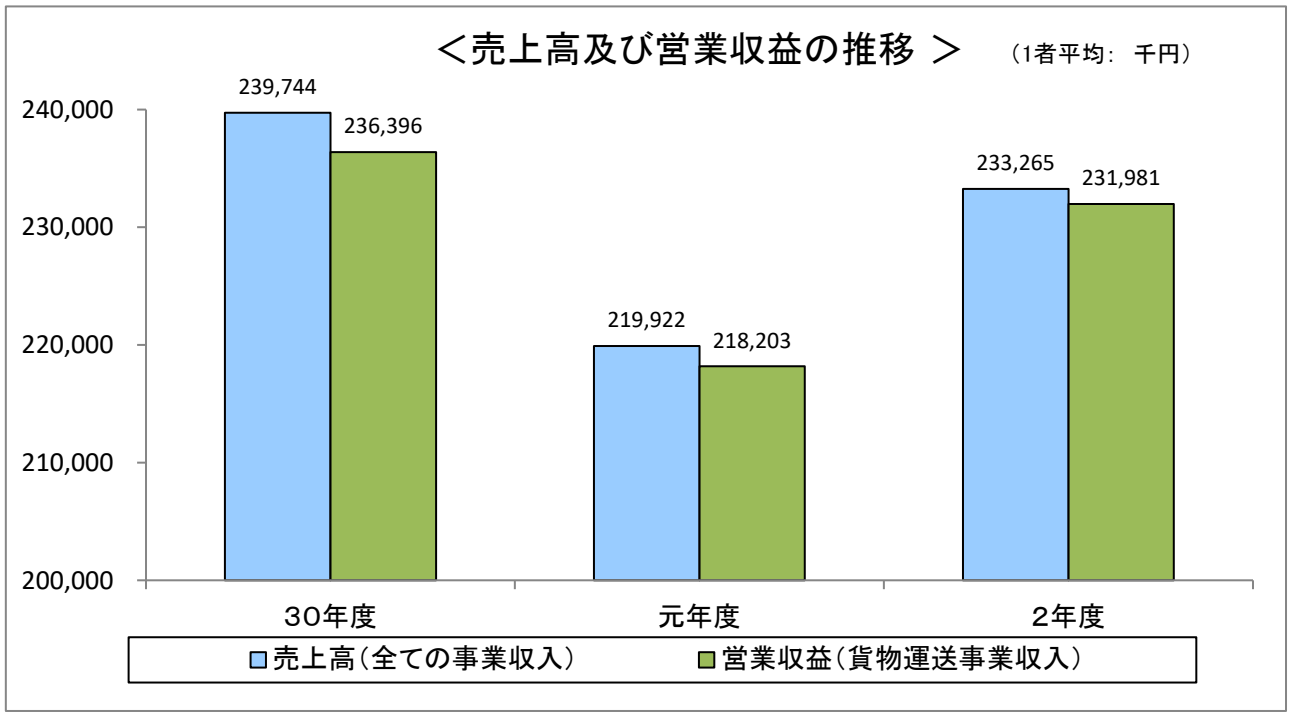
全ト協では全国のトラック運送事業者2,687者（有効数）における令和２年度「事業報告書及び事業実績報告書」に基づき集計、分析した「経営分析報告書」（令和２年度決算版）を取りまとめた。

平成4年度から発行している、この報告書は、会員事業者が自社の現状を客観的に把握し、今後の経営改善に資する指標を提供するもので、希望者には全国や地域（ブロック）の同規模事業者と比較し、問題点とその改善策をまとめた「企業診断書」を作成している。

売上高（全ての事業収入）及び営業収益（貨物運送事業収入）の動向

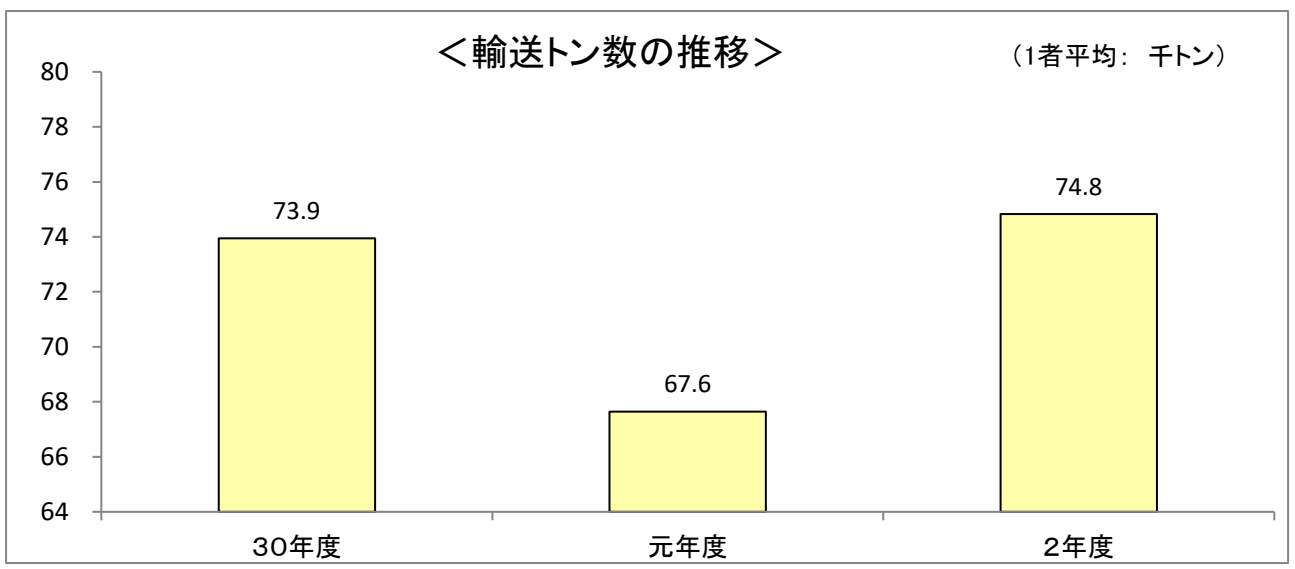
新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、徐々に経済活動が再開され、貨物輸送量は回復傾向となり、売上高及び営業収益（貨物運送事業収入）は回復基調に推移した。

売上高（兼業分を含む全ての売上高、1者平均）は233,265千円と、前年度の219,922千円に比べて増収となった。うち貨物運送事業収入（1者平均）も231,981千円と、前年度の218,203千円に比べて増収となり、令和２年度における売上高及び貨物運送事業収入は増収基調に転じた。



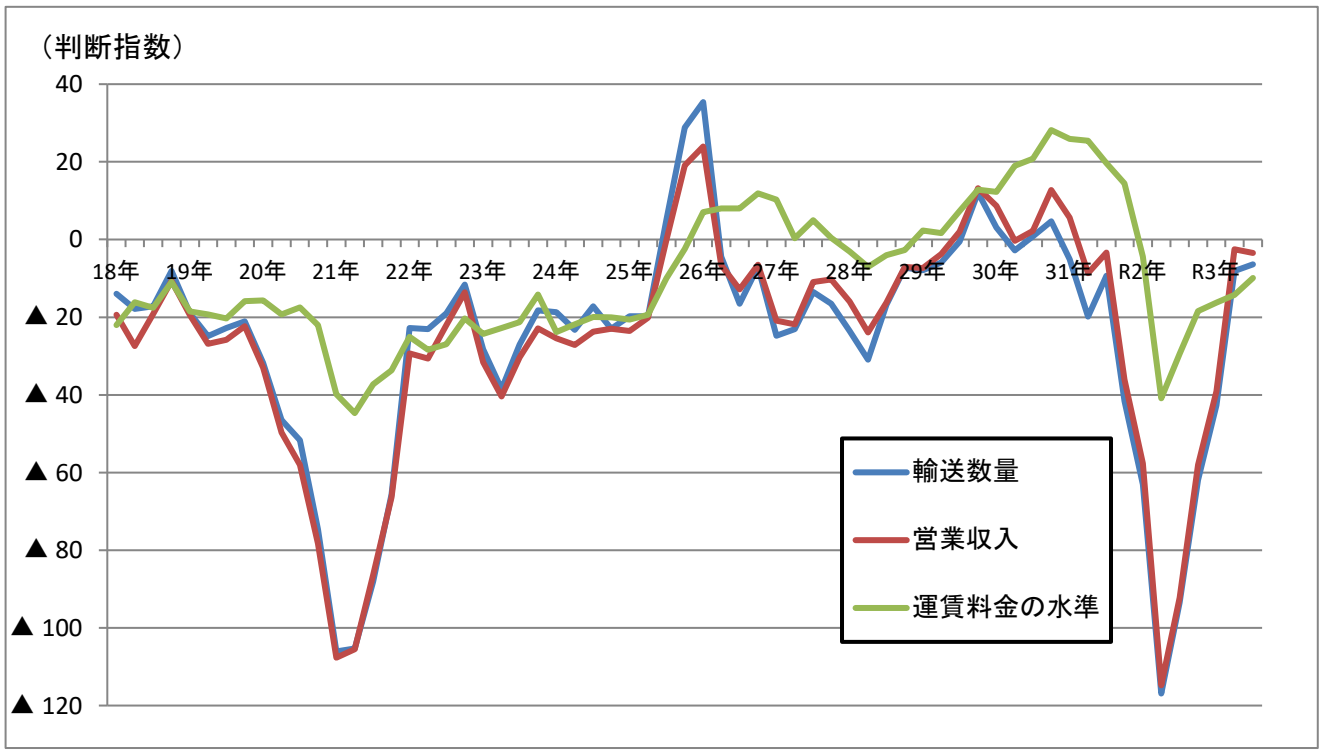
輸送トン数の動向

輸送トン数（1者平均）は74.8千トンで、前年度67.6千トンと比較して、10.6%の増加となった。



全ト協が四半期ごとに実施している「トラック運送業界の景況感調査」によると、一般貨物における「輸送数量」、「営業収入」、「運賃料金の水準」の判断指標は、コロナ禍において経済活動の再開を受け、貨物輸送量が回復基調となったことから、輸送数量、営業収入はＶ字回復で推移しており、運賃料金の水準も改善傾向を示している。

＜トラック運送業界の景況感（一般貨物の輸送数量、営業収入、運賃料金の水準）＞



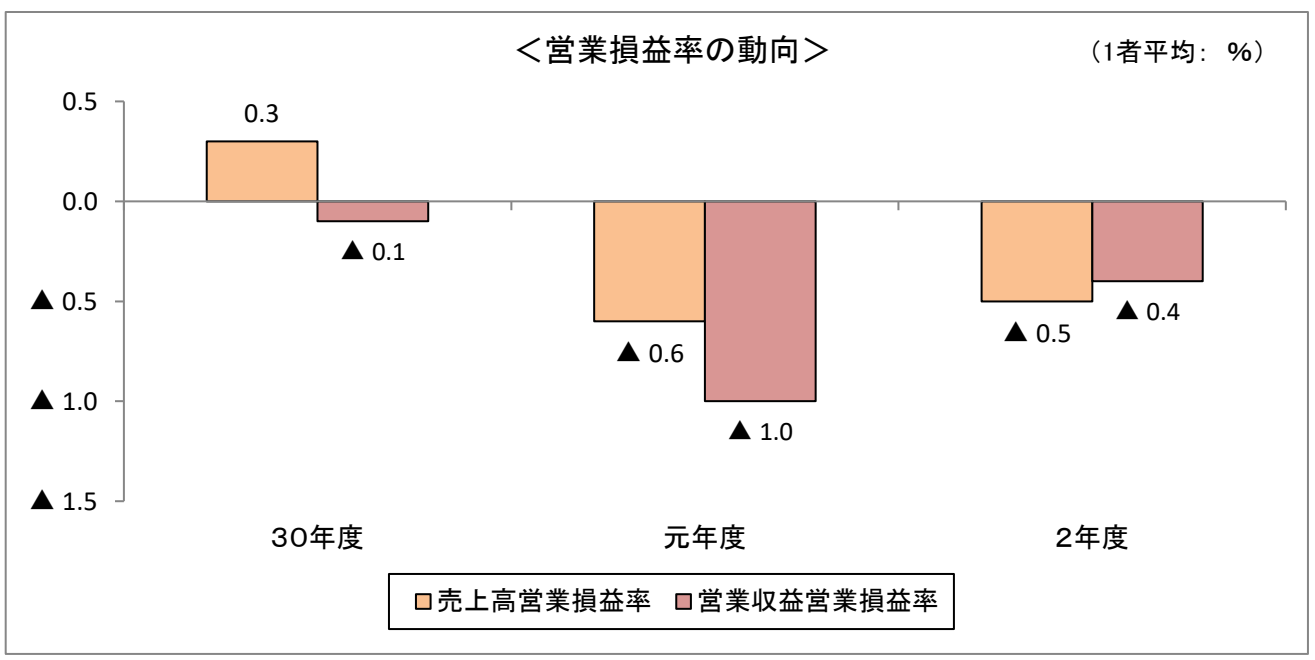
（出所：全ト協「トラック運送業界の景況感調査」）

営業損益及び経常損益の状況

◆営業損益の動向

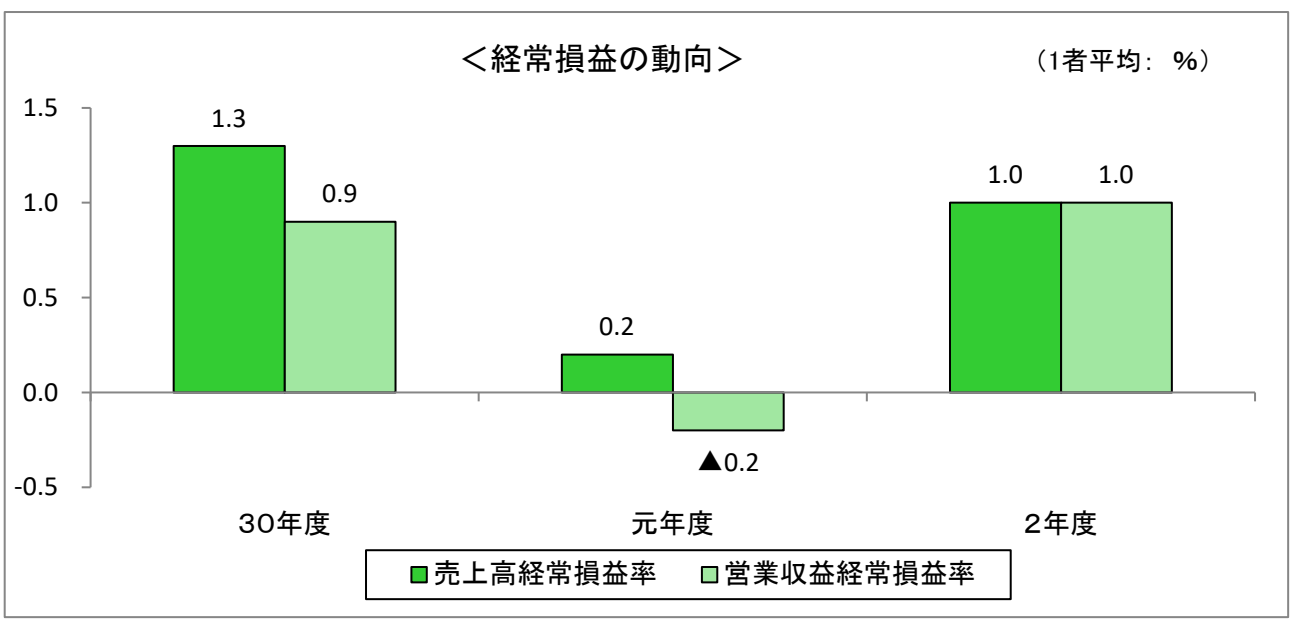
貨物運送事業における営業損益は、前年度における事業者１者当たり▲2,193千円から1,182千円増加し、本年度は▲1,011千円と改善した。

また、売上高営業損益率（すべての事業）は▲0.5%と前年度▲0.6%から0.1ポイント改善、営業収益営業損益率（貨物運送事業）は▲0.4%と、前年度▲1.0%から0.6ポイント改善した。



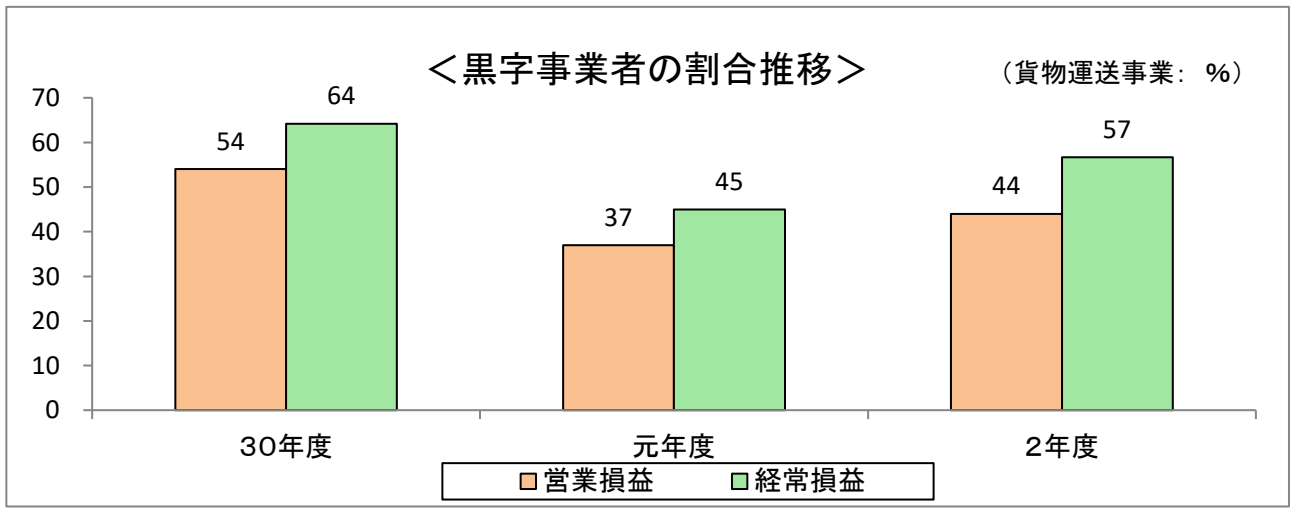
◆経常損益の動向

貨物運送事業における経常損益は2,212千円で、前年度経常損益▲495千円に比べ、2,707千円増加した。また、売上高経常損益率（全ての事業）は1.0%と前年度から0.2%から0.8ポイント改善し、営業収益経常損益率（貨物運送事業）は1.0%と前年度▲0.2%から1.2ポイント改善した。



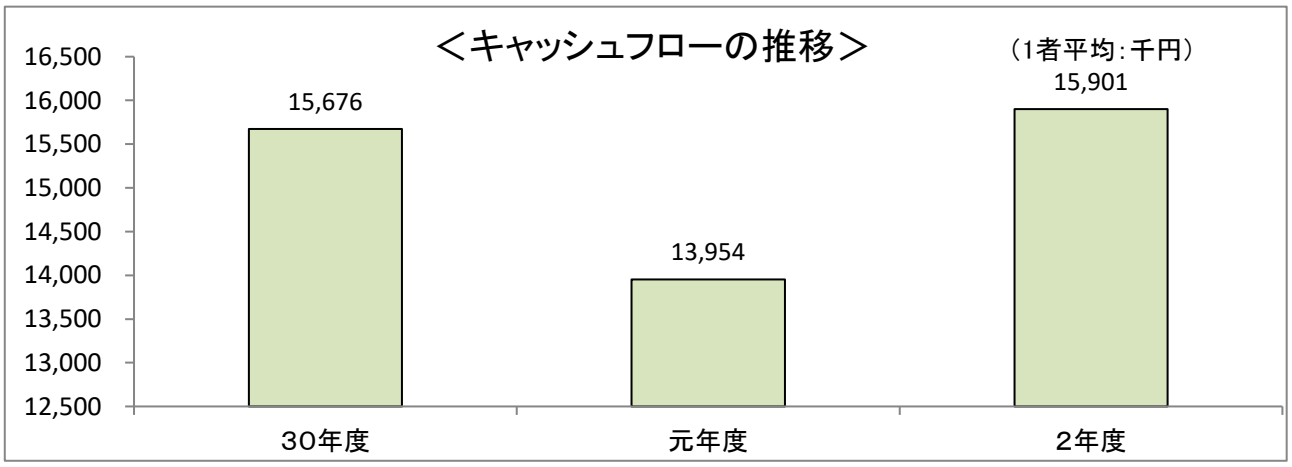
◆貨物運送事業における黒字事業者の割合

貨物運送事業における黒字事業者の割合として、営業損益段階の黒字事業者は44%と、前年度から7ポイント改善、経常利損益段階の黒字事業者は57%と、前年度から12ポイント改善した。



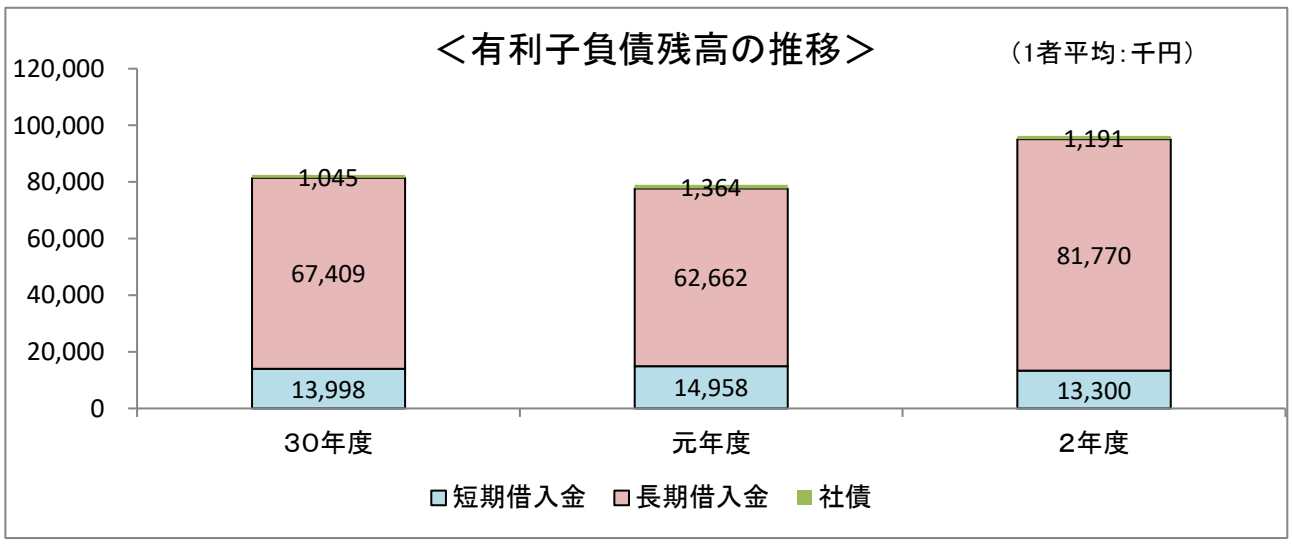
◆キャッシュフローの動向

キャッシュフローは前年度13,954千円から13.9%（1,947千円）増加し、15,901千円となった。トラック運送事業では、損益ベースでは厳しい状況が継続しているが、減価償却費、借入金等により、資金繰りを確保している。



◆有利子負債残高の動向

有利子負債残高（短期借入金、長期借入金、社債の合計）は前年度62,662千円から21.9%（17,277千円）増加し、96,261千円となり、売上高に対して41.3%となっている。

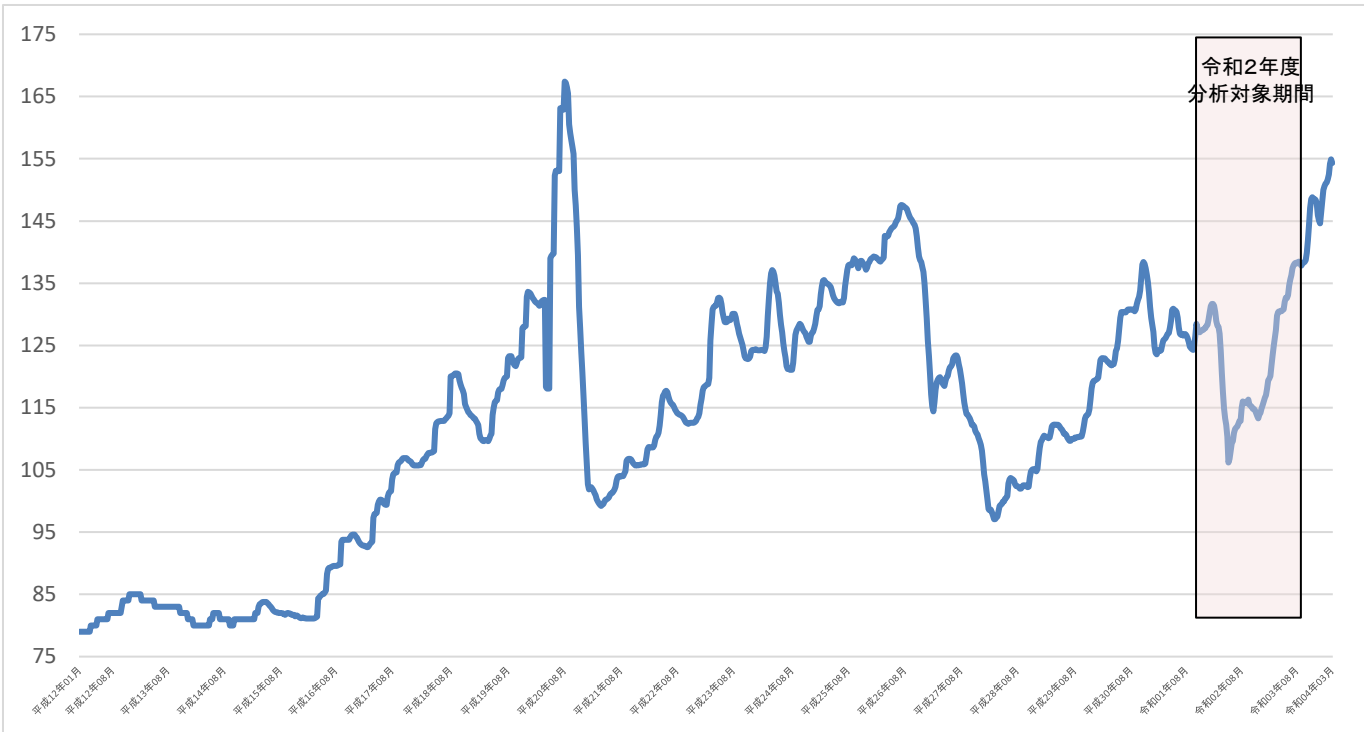


燃料価格の動向と営業利益率の関連

◆ 平成12年1月から令和4年3月までの軽油価格（一般小売価格）の推移

軽油価格は、平成12年1月には１リットル80円前後で推移していたが、平成20年のリーマンショックを契機とした急騰、急落を経て、本報告書の対象期間である令和元年10月から令和3年8月までの間、23ヵ月間の平均価格は123.1円（石油情報センター・一般小売価格）と、前年比1.3%低下した。

＜軽油価格（一般小売価格）の推移（平成21年度～令和3年度）＞



◆ 令和元年10月から令和3年8月までの軽油の平均価格

本年度の対象期間である令和元年10月から令和3年8月までの軽油価格（石油情報センター）の平均値は以下の通りである。本年度の分析対象期間の軽油価格は、急落から急騰へトレンドシフトしたものの、令和元年度比▲1.3%下落し、123.1円となった。

なお、燃料サーチャージにおける軽油価格について、石油情報センターの一般小売価格が採用されているケースが多いことから、グラフ表記をローリー価格から変更している。

＜軽油の平均価格推移＞（消費税抜）

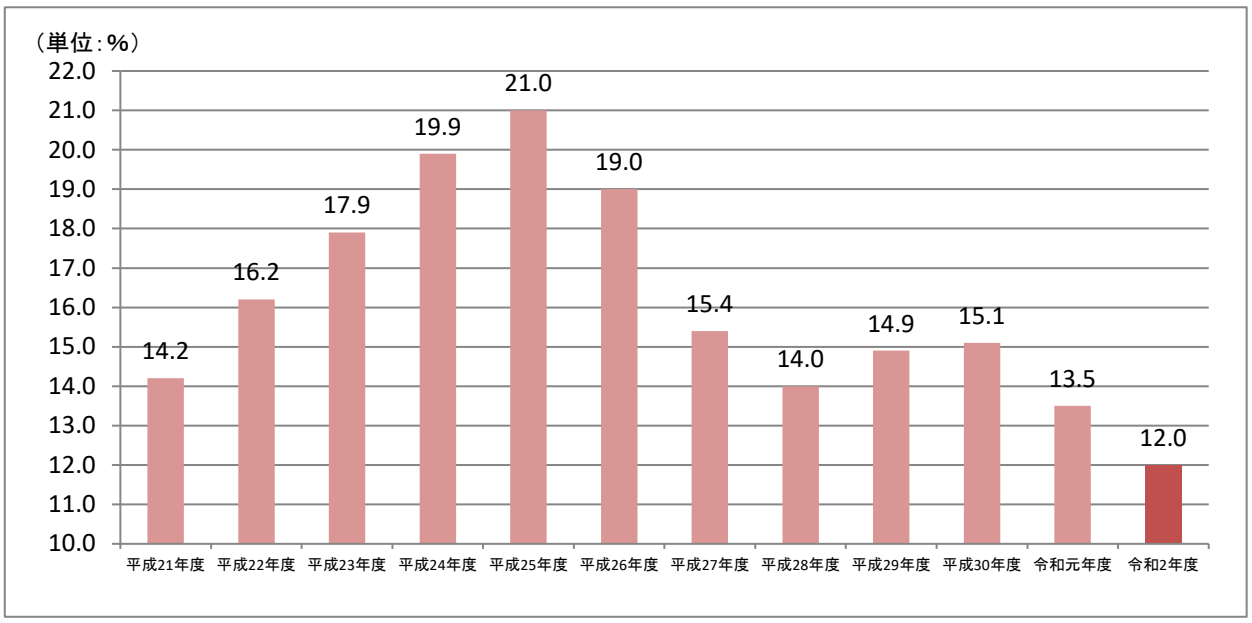
年度	1ℓ単価
平成30年度	126.3円
令和元年度	124.7円
令和2年度	123.1円
対令和元年度増減	▲1.3%

※平成30年度：平成29年10月～令和元年8月までの平均値
※令和元年度：平成30年10月～令和2年8月までの平均値
※令和２年度：令和元年10月～令和3年8月までの平均値
（出所：石油情報センターより作成）

◆ 燃料価格上昇による運送原価への影響

燃料価格は、トラック運送業の損益に大きな影響を及ぼしているが、令和2年度は燃料価格の下落による影響を受け、燃料油脂費率は前年度13.5%から1.5ポイント低下し、12.0%となった。（コロナ禍での長距離輸送の減少、地場輸送の増加など、走行距離減少も影響）

＜燃料油脂費率の推移（平成21年度～令和2年度）＞

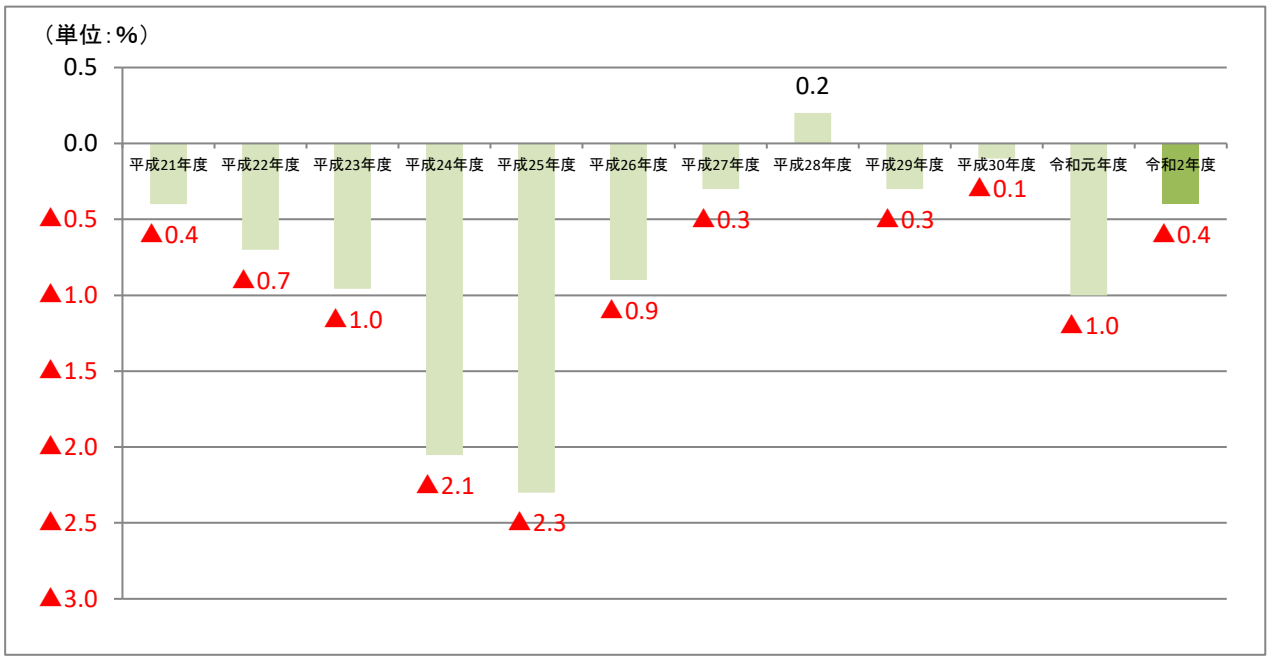


◆ 営業収益営業損益率の推移

営業収益営業損益率（以下、「営業利益率」という。）の推移を考察すると、平成21年度には▲0.4%から平成25年度▲2.3%まで下落が続いた後、燃料価格の下落等を背景に0.2%（平成28年度）まで改善したものの、平成29～30年度においては燃料価格の再上昇の影響を受けた。

令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の低迷により、貨物輸送量、営業収益が減少したことから、営業損益率は▲1.0%となったものの、経済活動の再開による貨物量の増加を背景に、令和2年度は0.6ポイント改善し、▲0.4%となった。

＜営業収益営業損益率の推移（平成21年度～令和2年度）＞

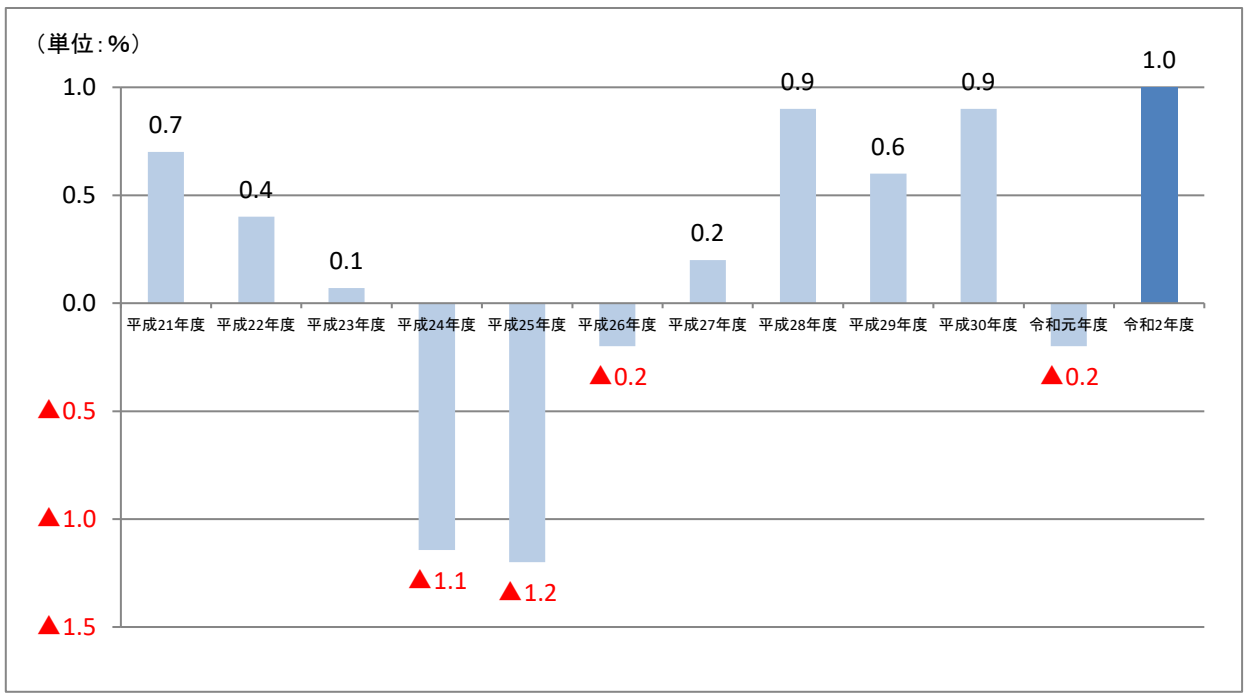


◆ 営業収益経常損益率の推移

営業収益経常損益率（以下、「経常損益率」という。）は、営業損益率と同様に平成21年度から平成25年度にかけて悪化基調にあったが、平成26年度以降、燃料価格の下落等を受け、改善基調となった。

令和元年度の経常損益率は▲0.2%と大幅に悪化したものの、令和2年度は営業外収入にコロナ関連の助成金収入が計上されたため、営業損益率の改善幅0.6を超え、1.0%と1.2ポイント改善した。

＜営業収益経常損益率の推移（平成21年度～令和2年度）＞



資料1：営業収益・営業損益率・経常損益率（貨物運送事業）

区分		営業収益（1者平均 千円）上段（ ）内は前年度増減（%）			営業損益率（%）			経常損益率（%）		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
全体		(7.6) 236,396	(▲7.7) 218,203	(6.3) 231,981	▲0.1	▲1.0	▲0.4	0.9	▲0.2	1.0
車両規模別	10台以下	(2.8) 60,678	(▲10.0) 54,590	(10.0) 60,038	▲1.2	▲2.5	▲3.4	0.2	▲1.3	▲0.6
	11～20台	(2.1) 161,904	(▲5.8) 152,555	(0.7) 153,620	▲0.1	▲1.7	▲1.6	0.9	▲0.7	0.2
	21～50台	(9.1) 353,572	(▲10.4) 316,656	(2.8) 325,523	0.4	▲1.0	▲0.3	0.8	▲0.4	1.1
	51～100台	(5.8) 691,560	(▲5.3) 655,185	(2.1) 669,121	0.5	▲0.3	0.4	1.1	0.4	1.5
	101台以上	(8.3) 1,444,074	(▲7.5) 1,335,047	(5.7) 1,410,939	0.8	0.5	1.7	1.3	1.2	1.9
地域別	北海道	(11.3) 182,313	(5.0) 191,356	(▲1.9) 187,628	▲0.5	▲1.8	0.0	0.8	▲1.0	1.5
	東北	(19.9) 291,120	(▲9.5) 263,350	(9.2) 287,582	0.0	▲0.8	▲0.2	1.1	0.0	1.0
	北陸信越	(▲1.9) 293,812	(▲11.5) 260,157	(18.1) 307,301	0.1	▲0.9	▲0.3	1.2	▲0.1	0.8
	関東	(6.9) 198,710	(▲1.1) 196,528	(2.1) 200,657	0.4	▲0.8	▲1.0	1.1	▲0.1	0.5
	中部	(10.7) 304,917	(▲10.8) 272,037	(5.5) 287,127	0.8	▲0.6	▲0.1	1.8	0.2	1.2
	近畿	(1.9) 189,550	(▲6.4) 177,425	(19.4) 211,790	▲0.1	▲1.5	▲1.0	0.9	▲1.0	0.1
	中国	(8.0) 244,111	(▲9.4) 221,232	(1.1) 223,598	0.2	▲1.0	▲0.4	1.3	▲0.1	1.1
	四国	(6.8) 205,572	(▲7.9) 189,269	(2.2) 193,447	▲0.9	▲1.6	▲0.7	0.6	▲0.7	1.0
	九州	(8.5) 267,877	(▲10.0) 241,066	(▲2.6) 234,708	0.7	▲0.7	0.7	1.7	0.1	2.2

（注）1. 営業収益の（ ）内は前年度比伸び率、単位%
2. 沖縄県は、九州に含めている

資料2：経営規模（一般貨物運送事業1者平均）
集計対象事業者の車両規模別・地域別の経営規模（1者平均）は以下の通り

		資本金(千円)	売上高(千円)	総資産(千円)	従業員数(人)	輸送トン数(トン)
全体		12,746	233,265	215,643	22.9	74,825
車両規模別	10台以下	9,064	60,166	60,397	6.8	23,771
	11～20台	12,399	154,034	147,262	15.3	50,993
	21～50台	14,365	326,986	293,536	31.8	100,336
	51～100台	21,301	674,771	648,016	67.1	195,297
	101台以上	26,770	1,425,945	1,216,258	124.3	485,609
地域別	北海道	11,391	189,187	144,236	18.2	127,447
	東北	18,021	291,047	258,729	28.7	79,358
	北陸信越	17,455	311,089	286,757	28.8	85,048
	関東	11,128	200,939	188,382	21.3	58,076
	中部	14,048	287,591	286,347	26.8	90,353
	近畿	13,821	212,430	216,396	19.7	51,576
	中国	9,659	225,780	208,777	22.7	76,744
	四国	11,242	193,692	182,019	17.3	68,321
	九州	10,220	235,496	205,867	23.8	80,595

		走行キロ数(km)	実車キロ数(km)	期末実在車両数(台)	延実在車両数(日車)	延実働車両数(日車)
全体		1,127,189	762,872	22.6	8,226	5,472
車両規模別	10台以下	287,312	187,910	6.8	2,462	1,593
	11～20台	730,491	491,833	14.9	5,438	3,552
	21～50台	1,638,290	1,106,744	30.7	11,173	7,522
	51～100台	3,216,385	2,236,268	65.5	23,863	15,912
	101台以上	6,576,575	4,432,212	135.3	49,273	33,155
地域別	北海道	850,620	510,268	23.5	8,530	5,633
	東北	1,682,605	1,205,884	26.0	9,475	6,262
	北陸信越	1,499,116	1,050,274	28.1	10,252	6,842
	関東	836,254	535,401	20.1	7,317	4,914
	中部	1,359,944	936,058	25.4	9,244	6,151
	近畿	947,091	645,163	19.3	7,012	4,657
	中国	1,338,092	836,062	22.2	8,103	5,204
	四国	1,038,608	751,857	19.1	6,962	4,708
	九州	1,175,385	817,964	23.9	8,668	5,726

（注）1. 売上高、総資産は一般貨物運送事業以外も含んだ全事業の額である
2. 沖縄県は九州に含めている

資料3：一般貨物運送事業損益明細表（「全体」の平均値）

［1者平均額(千円)・構成比（%）］

	全体					
	30年度		元年度		2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業収益	236,396	100.0	218,203	100.0	231,981	100.0
運送収入	234,159	99.1	216,793	99.4	230,103	99.2
貨物運賃	222,515	94.1	208,365	95.5	219,258	94.5
その他	11,644	4.9	8,428	3.9	10,845	4.7
運送雑収	2,237	0.9	1,410	0.6	1,878	0.8
営業費用	236,540	100.1	220,396	101.0	232,992	100.4
運送費	202,342	85.6	188,440	86.4	198,468	85.6
人件費	93,842	39.7	84,734	38.8	92,215	39.8
燃料油脂費	35,757	15.1	29,477	13.5	27,744	12.0
ガソリン代	1,175	0.5	1,178	0.5	1,151	0.5
軽油費	33,438	14.1	27,815	12.7	26,050	11.2
その他	1,144	0.5	484	0.2	543	0.2
修繕費	13,302	5.6	12,759	5.8	13,564	5.8
事業用自動車	12,574	5.3	12,253	5.6	12,799	5.5
その他	728	0.3	506	0.2	765	0.3
減価償却費	14,069	6.0	13,738	6.3	14,785	6.4
事業用自動車	12,998	5.5	12,853	5.9	13,805	6.0
その他	1,071	0.5	885	0.4	980	0.4
保険料	4,654	2.0	4,567	2.1	4,672	2.0
施設使用料	2,404	1.0	2,205	1.0	2,790	1.2
自動車リース料	3,394	1.4	3,598	1.6	4,297	1.9
施設賦課税	1,338	0.6	1,208	0.6	1,303	0.6
事故賠償費	279	0.1	248	0.1	242	0.1
道路使用料	8,784	3.7	8,172	3.7	8,539	3.7
フェリーボート利用料	653	0.3	771	0.4	644	0.3
その他	23,866	10.1	26,964	12.4	27,673	11.9
傭車費等	13,055	5.5	11,816	5.4	10,048	4.3
一般管理費	34,198	14.5	31,956	14.6	34,524	14.9
人件費	19,336	8.2	18,362	8.4	20,744	8.9
その他	14,862	6.3	13,594	6.2	13,780	5.9
営業損益	−144	−0.1	−2,193	−1.0	−1,011	−0.4
営業外収益	4,244	1.8	3,233	1.5	4,936	2.1
金融収益	181	0.1	255	0.1	344	0.1
営業外費用	1,871	0.8	1,535	0.7	1,713	0.7
金融費用	1,165	0.5	1,072	0.5	1,157	0.5
経常損益	2,229	0.9	−495	−0.2	2,212	1.0
集計事業者数（者）	2,392	100%	2,387	100%	2,687	100%
営業利益計上（者）	1,293	54%	888	37%	1,190	44%
経常利益計上（者）	1,535	64%	1,072	45%	1,522	57%

注）構成比は、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位までを表示しているため、合計値が費目の明細の合計と一致しないことがある。

公益社団法人
全日本トラック協会
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-2-5
TEL.03-3354-1009(代)
ホームページ　http://www.jta.or.jp/